

活動記録『IDB オンラインセミナー

2021 年米州開発銀行ラテンアメリカ・カリブ地域マクロ経済レポート：

より強く持続的なポストパンデミックの成長の機会』に際して

2021 年 6 月 6 日

津田塾大学総合政策研究所 所長 新海 尚子

去る 2021 年 6 月 3 日木曜日に IDB（米州開発銀行）アジア事務所による IDB 調査局との IDB オンラインセミナー「2021 年米州開発銀行ラテンアメリカ・カリブ地域マクロ経済レポート：より強く持続的なポストパンデミックの成長の機会」が開催され、津田塾大学総合政策研究所所長 新海尚子がコメンテーターとして登壇した。

本セミナーは、IDB チーフエコノミスト エリック・パラード氏、および IDB アジア事務所所長 中村圭介氏、その他 IDB 調査局、スタッフによって実施された。

冒頭に IDB チーフエコノミスト エリック・パラード氏によって、中南米地域が新型コロナウイルス感染症に影響を受けた昨年度、経済危機にもあり、その中での状況をまとめた IDB の今回のマクロ経済レポートの意義を説明し、調査局からの発表者、調査局 プリンシパルアドバイザー、アンドリュー・ポーウェル氏、調査局 プリンシパルエコノミスト エドワード・カバーロ氏、およびコメンテーター、みずほリサーチ&テクノロジーズ株式会社、主席エコノミスト 西川珠子氏、津田塾大学総合政策研究所、所長 新海尚子の紹介があった。

その後、ポーウェル氏より、同レポートに沿い、中南米地域は、人口に比して感染者、死者数等新型コロナウイルス感染症による影響をより強く受けていること、また財政制約や低い経済成長のため財政パッケージが小規模であること、貧困率が上昇したこと、2020 年には低下した経済成長率が、2021 年には経済成長率はプラスに戻る可能性があるが、ワクチンや変異株に伴うロックダウンの状況によっては、経済成長率が当初の推計値より低い可能性があること、また財政赤字、企業債務の上昇、経済危機の間の中央銀行による預金準備率の低下から、最近の物価上昇トレンドの管理のため緊縮金融政策も見られ始めていること、経常収支は一方改善しており外貨準備も増加していることについて報告された。

次に、カバーロ氏より、新型コロナウイルス感染症の影響を受けている経済危機に対応する政策として、より効率的な公的支出、より効率的な税制の執行、それらからもたらされうる税収増加による質の良い医療、教育への投資、資本財への関税の減少、大規模なインフォーマルセクターに対応するためのフォーマルセクター転換へのインセンティブとしての奨励、このような財政改革を実行に移しモニターするための財政機関の設置を薦めることや、新型コロナウイルス感染症の影響をより強く受けている労働集約財の生産減少がみられるが回復も早いと思われること、グローバル・バリューチェーン（GVC）への参加、また正の外部性をもたらすインフラ投資の推進、また加えてデジタル化によってそれらのインフラ投資の成長効果は高められうること、また気候変動により、現在のパンデミック、経済危機における脆弱性をより悪化させないために持続可能なインフラ投資計画を実施することが、重要な政

策提言として述べられた。

次に、西川氏より、労働市場、財政・債務の持続性、政治的な不安定要素の3点よりコメントがなされ、特に財政赤字や政府債務の増加より金利の上昇への脆弱性があること、正しい財政収支の管理がなされることがレポートで政策として薦められているが、コロンビアの例をあげ、反政府デモなどで、税制改革の撤回がなされ、脆弱な景気の回復局面での改革実施が困難であること、金融政策が緊縮に向かうにつれ、不良債権問題が深刻化する可能性があること、ペルー、チリなど政権交代にむけて、むしろ外資規制の方向にあること、が述べられ、最後に米国の政権交代の中南米地域の投資への影響について、質問がなされた。

次に、新海より、レポートの主に第7, 8, 9, 10章について、4つの側面、貿易、産業、持続可能性、および新型コロナ感染拡大後の状況、においてコメント、および質問が以下のようになされた。

貿易については、レポート内で国別産業別分析がなされているが、地域全体として輸出量を2005年第1四半期ベースの季節調整済み指数で2020年までWTOのデータを基に検証した場合、今回のパンデミック下で、中南米地域では、他の地域と比してそれほど減少しておらず、また回復に時間がかかった前回の2007年から2009年のグローバル金融危機における同地域の減少と比べても、それほど悪くないことを受けて、地域として、原材料、中間財の生産、また地域内で原料など調達できればGVCの影響は受けにくい世界消費の負の影響は受けてしまう最終財生産へのリソースアロケーションにおいて、より堅調な経済成長のための政策について言及された。

また、産業面については、各産業がレポート内でマリアビリティのレベルによってグループ化されているのは政策的意義も高く興味深いが、新型コロナ感染症のケースは都市により集中しており、各産業の生産消費地域もそれらの都市が主なものもあり、スキルマッチングによっては当該地域での労働の再配分も困難だと思われることが述べられ、短期の労働、また長期の資本の再配分を適切に実施するために、同時にワクチン接種や適切なスキルのトレーニングが必要なことや貧困率削減のための政策について言及された。

持続可能性については、チリによる、より厳格な新しいNDCの提出、また中南米地域における関連国際機関の協力で気候ウィークがオンラインで実施され、多くのバーチャルセッションが開かれ同地域の政治的コミットメントはレポート内外で確認されていること、但し、ゼロネットカーボン排出量の為には、労働のみでなく資本、テクノロジーの需要が増加し、TFPも短期・中期的には減少しうるし、パンデミック前にインフラ投資水準が低かったこともレポート内で述べられており、今後の持続可能なインフラ投資の実施のための良い政策についての問いがなされた。

また、パンデミック後の状況として、CEPAL/ECLAC、UNDPのレポートでは、あるエスニックグループや女性へのパンデミックの負の影響は、他のグループに比してより深刻であることが述べられており、回復時や資源配分の際に、それらのプロセスから漏れてしまう可能性があると思われることが述べられた。更に、同地域における経済状況のプラス側面

として、世界銀行グループのデータや IDB ブログ、他国際機関の論文によると、今期のパンデミックの影響下では、海外送金が減少せず増加傾向にあり、前回のグローバル金融危機下では、海外送金が大幅に減少したことに比して印象的であることが述べられた。

その後、コメンテーターからの意見を受けて、パラード氏より 2021 年の状況を見ながら、引き続きより良い政策について考えていくこと、また、ポーウェル氏より、西川氏の債務の持続性に関するコメントにおいて、今回は、前回のような中南米の債務危機のような事態は避けられるということへの同意がなされたことについて再度その見解の強調、また新海氏の指摘した、ラテンアメリカ・カリブ地域の財輸出や海外送金において、今回のパンデミックの負の影響をあまり受けていないことについては、米国における堅調な経済の回復に支えられていること、また、カバーロ氏より、パンデミック禍の労働、資本などの資源配分の難しさについては指摘された通りであり、だからこそインフラ投資の大切さを強調したいこと、が述べられた。

最後、セミナー全体のまとめとして、IDB アジア事務所 所長 中村圭介氏より、新型コロナウイルス感染拡大下で同地域が経済危機に見舞われていることに際し、このように地域の改善への政策的な提言がなされているレポートを発刊したことの重要性を認識し、またその中で今後の経済成長の鍵とされているインフラ投資について、次回 IDB アジア事務所と IDB 本部をむすんで近日オンラインセミナーを開催予定であること、また IDB アジア事務所として引き続き同様のセミナーを実施していきたいこと、が述べられた。

当日は、150 名余の関連機関からの視聴者が参加した。